

「社会復帰施設の運営費用」

寺 田 一 郎

全国精神障害者社会復帰施設協議会
社会福祉法人ワナーホーム

精神障害者の社会復帰施設は、1988年7月の精神保健法の施行によって初めて法の上で制度化された。社会福祉事業法にも福祉事業として位置付けられた。このように法的に認知されたことの意味は大きいものがあった。

ところで、法改正から3年を経過した今、全国では援護寮、福祉ホーム、授産施設合計で約110カ所の社会復帰施設が運営されている。これらの施設間の情報交換と資質の向上を目的として、昨年10月、全国精神障害者社会復帰施設協議会（全精社協）が誕生した。全精社協では制度の改善要求を続けてきたが、基礎資料の収集のために本年4月から運営実態についての調査を実施した。この調査資料をもとに社会復帰施設がかかえる諸問題の内、特に運営費用について考えてみたい。

1、運営費用（表1）

援護寮の場合、事務費合計の平均額は2,040万円、これに対する補助金は国県に市町村補助を合わせて平均1,499万円であった。補助率平均は73.5%である。

福祉ホームでは、事務費合計480万円、補助金198万円で、補助率は50.8%である。

授産施設では、事務費合計1,817万円、補助金1,323万円で、補助率は71.8%である。

社会復帰施設への補助金は事務費を対象としている。したがって、事業費に補助金はない。

運営費の内、給料手当の項目をご覧頂くと、運営費に占めるウェイトがいかに高いかが、わかる。これに共済費、報償費を合わせたいわゆる人件費は、援護寮で1,607万円、福祉ホームで396万円、授産施設では1,491万円となる。補助金は人件費さえもカバーしきれていない。

直接支給される給料手当を年額で単純平均すると、援護寮で356万円、福祉ホームで352万円、授産施設で334万円となる。一般の会社ではどうだろうか。労働省の統計（平成3年4月～6月：中途採用者採用時賃金）では、専門的技術的職業の35～39歳で月額28万5千円である。これに賞与、臨時給を加味すると年額500万円前後とみるのが妥当なところであろう。

援護寮の人件費率は、78.8%、福祉ホームでは82.5%、授産施設で82%である。これを経営の立場から言えば、施設運営における財政の硬直性は明らかである。固定的費用である人件費に予算の大部分を取られ、柔軟な活動を展開することは極めて困難なものとなっている。

利用者ひとり当たりの事務費は、援護寮（定員20名）で月額8万5千円、福祉ホーム（定員10名）で月額4万円、授産施設（定員20名）で7万6千円となる。

2、利用者負担と設置者負担

運営費と補助金の差額を埋めるものは、利用料、寄付金、親施設からの援助である。

生活型施設入所者の第1の経済基盤は、障害年金と生活保護である（表2）。就労収入は福祉ホームでの34.6%に過ぎない。なぜなら、利用者の80%が分裂病（表3）で、40歳台、50歳台を中心に行っている。平均約10年の入院歴を有する。このような入所者の状況をみると、利用料によって赤字分を埋めることは難しい。さらに利用者は食事代等の実費負担もある。

寄付金を運営費に当てることは、施設運営の健全性を損なうものである。

したがって、赤字分は親施設が負担することとならざるを得ない。先の調査では福祉ホームの78%、援護寮の55%が病院に併設されていた。

このような運営状況に至った原因は、2点ある。第1点は4分の1を設置者の負担としていることである。他の福祉施設には見られない奇異な制度である。この点を公衆衛生審議会は先の中間意見で次のように指摘している。「多くの施設が赤字経営であり、経営上の問題が施設整備の促進の上で障害となっていると考えられる。また、赤字経営の大きな要員として、運営費の1/4を施設設置者が負担していることが考えられる。今後、この点への都道府県の対応等精神障害者社会復帰施設の経営基盤の安定化の

ための方策を講ずるべきである。」

第2点は、運営費交付要綱が定める基準単価の低さである。利用者ひとり当たり援護寮で87,646円、福祉ホームで10,185円、授産施設で67,587円である(いずれも丙地、月額)。この点と先に触れた1/4問題が解消されない限り、施設整備が大きく進展することは望めない。

(おわりに)

精神障害者社会復帰施設は、制度としては新しい。その故に多くの課題を抱えている。その一つはここで触れた費用の問題である。その他、処遇技術も確立していないし、医療機関や職親との連絡調整も大切な機能である。

経営管理では、経理準則が定まっていない。そのために補助金額の算定に当たって、当局側と費目の適用で混乱が見られる。職員の労働条件も良好とは言えない。一方では資質の向上も叫ばれている。

運営実態を踏まえてニーズを把握し、その上で施設体系を根本的に見直す作業が必要になるかも知れない。これからが真価を問われる時ではなかろうか。

表 2 利用者の年代構成 (%)

		援 護 寮		福祉ホーム		授産施設	
10代	男女	0 0	0.0	0 0.0	0.0	3.0 1.6	2.5
20代	男女	12.7 11.1	12.2	4.6 0.0	3.2	18.7 17.9	18.4
30代	男女	30.6 25.6	28.9	22.1 7.3	17.6	36.2 30.9	34.4
40代	男女	32.9 32.2	32.7	30.2 31.7	31.2	30.6 22.8	27.9
50代	男女	17.3 27.8	20.9	31.4 46.3	36.8	9.4 22.8	14.0
60代	男女	6.5 3.3	5.3	10.5 12.2	11.2	2.1 4.0	2.8
計	男女	173名 90名	263名	86名 41名	127名	235名 123名	358名

注 1. 百分比は男女別。

表 3 利用者の病名

	援 護 寮	福祉ホーム	授 産 施 設	計
分裂病	216名(82.1%)	99名(78.0%)	281名(78.5%)	596名(79.7%)
そううつ病	10 (3.8)	9 (7.1)	12 (3.4)	31 (4.1)
心因反応	6 (2.3)	1 (0.8)	6 (1.7)	13 (1.7)
アルコール依存	2 (0.8)	2 (1.6)	3 (0.8)	7 (0.9)
薬物依存	0	1 (0.8)	0	1 (0.1)
非定型精神病	5 (1.9)	6 (4.7)	11 (3.1)	22 (2.9)
てんかん	12 (4.6)	3 (2.3)	11 (3.1)	26 (3.5)
神経症	4 (1.5)	1 (0.8)	7 (1.9)	12 (1.6)
精神発達遅滞	2 (0.8)	2 (1.6)	7 (1.9)	11 (1.5)
その他	6 (2.2)	3 (2.3)	20 (5.6)	29 (4.0)
計	263 (100)	127 (100)	358 (100)	748 (100)

表1 運営費調（援護寮）

	給料手当	共済費	各所修繕費	賃借費	旅費	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費	光熱水料
平均	14,262,641	1,385,453	402,006	423,826	289,267	530,180	159,936	153,045	81,524	848,531
最高値	21,710,671	2,313,139	2,163,000	2,496,592	875,777	1,439,861	521,897	2,114,486	250,000	1,670,255
最低値	9,696,202	0	0	0	0	20,671	0	0	0	48,165

運営費調（福祉ホーム）

	管理人給料	共済費	顧問医手当	各所修繕費	消耗品費	印刷製本費	対象外経費	事務費合計	区県補助金	市町村補助
平均	3,525,770	284,124	151,000	157,910	141,630	35,786	728,963	4,800,055	1,950,412	37,474
最高値	11,650,380	1,060,000	600,000	1,016,094	770,000	224,505	5,511,000	15,773,788	4,291,000	712,000
最低値	1,091,562	0	120,000	0	0	0	0	1,127,375	846,631	0

運営費調（授産施設）

	給料手当	共済費	各所修繕費	賃借費	旅費	消耗品費	燃料費	食糧費	印刷製本費	光熱水料
平均	13,366,858	1,070,479	146,015	479,551	239,567	317,874	200,767	42,097	123,735	476,506
最高値	24,723,699	2,175,204	698,600	2,048,368	691,410	633,113	749,169	246,806	350,000	1,315,013
最低値	6,444,020	0	0	0	0	42,405	0	0	0	23,911

（注記）

- 1、補助率とは事務費合計額に対する補助金合計額の割合である。
- 2、決算書が交付要綱に準拠していない場合、可能な範囲で費目を整理した。不明なものはその他として一括した。
- 3、減価償却費は除外した。
- 4、合計額、補助率、費目ごとにそれぞれ平均、最高値、最低値を示した。

	修繕費	仮借費	その他	備品購入費	対象外経費	事務費合計	国庫補助金	市町村補助金	補助金合計	補助率
1	108,635	496,010	339,688	885,660	40,750	20,397,744	14,359,965	631,471	14,991,436	73.5%
5	624,147	2,738,150	5,573,850	4,943,767	199,461	49,635,053	15,639,030	3,655,000	19,294,030	93.4%
5	0	6,130	0	0	0	9,771,168	9,122,767	0	9,122,767	38.9%

	補助金合計	補助率
1	1,987,886	50.8%
	4,291,000	83.3%
1	0	17.6%

	修繕費	仮借費	その他	備品購入費	対象外経費	事務費合計	国庫補助金	市町村補助金	補助金合計	補助率
6	107,554	357,174	44,094	1,018,534	191,421	18,177,437	11,934,747	1,370,570	13,229,174	71.8%
3	384,000	1,067,786	749,605	4,943,767	2,252,068	29,558,563	15,447,000	5,500,685	16,351,000	100.7%
1	0	27,736	0	0	0	11,777,549	8,833,161	2,000,000	9,685,000	45.1%

